

秩父市の財政

令和7年12月1日

目 次

【1】 令和6年度決算の概況	1
Ⅰ 一般会計・特別会計決算の概況	1
(1) 一般会計・特別会計決算の内訳	1
(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較	2
Ⅱ 令和6年度一般会計決算の概況	3
(1) 歳入決算額の内訳	3
(2) 歳入決算額の前年度との比較	5
(3) 歳出決算額の内訳	6
(4) 歳出決算額の前年度との比較	8
Ⅲ 令和6年度市税収入と住民負担の状況	9
【2】 令和7年度上半期における財政の状況	11
Ⅰ 令和7年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況	11
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況	11
Ⅱ 令和7年度一般会計予算の執行状況	12
(1) 款別歳入予算の執行状況	12
(2) 款別歳出予算の執行状況	14
Ⅲ 令和7年度市税収入と住民負担の状況	16
Ⅳ 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和7年9月30日現在）	17
(1) 土地及び建物	17
(2) 基金	17
(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～	18
(4) 一時借入金	18
三 解説	20

【1】 令和6年度決算の概況

I 一般会計・特別会計決算の概況

(1) 一般会計・特別会計決算の内訳

令和6年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が497億2,897万5千円、歳出は466億2,712万8千円となっています。

その内訳は、一般会計が歳入346億4,358万9千円、歳出320億3,360万8千円、特別会計では歳入150億8,538万6千円、歳出145億9,352万円となっています。

(単位：千円)

会 計 名		最終予算額	歳 入		歳 出		差 引 残 高
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計		35,071,296	34,643,589	69.7%	32,033,608	68.7%	2,609,981
特 別 会 計		15,247,834	15,085,386	30.3%	14,593,520	31.3%	491,866
特 別 会 計 の 内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	6,743,429	6,545,882	13.2%	6,392,230	13.7%	153,652
	国 民 健 康 保 険 (診 療 施 設 勘 定)	121,909	126,318	0.3%	86,971	0.2%	39,347
	後 期 高 齢 者 医 療	984,677	964,505	1.9%	963,955	2.1%	549
	介 護 保 険	7,198,777	7,231,142	14.5%	7,100,153	15.2%	130,989
	公 設 地 方 卸 売 市 場	28,939	26,707	0.1%	8,584	0.0%	18,123
	駐 車 場 事 業	170,103	190,832	0.4%	41,627	0.1%	149,206
合 計		50,319,130	49,728,975	100.0%	46,627,128	100.0%	3,101,847

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

用語説明

※一般会計とは… 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

※特別会計とは… 特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して、特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較

(単位：千円)

会 計 名		歳 入			歳 出		
		令和6年度	令和5年度	増減率 (%)	令和6年度	令和5年度	増減率 (%)
一 般 会 計		34,643,589	33,254,671	4.2	32,033,608	30,741,537	4.2
特 別 会 計		15,085,386	15,565,566	△ 3.1	14,593,520	14,966,962	△ 2.5
特 別 会 計 の 内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	6,545,882	6,615,868	△ 1.1	6,392,230	6,518,984	△ 1.9
	国 民 健 康 保 険 (診 療 施 設 勘 定)	126,318	115,225	9.6	86,971	97,832	△ 11.1
	後 期 高 齢 者 医 療	964,505	876,532	10.0	963,955	876,073	10.0
	介 護 保 険	7,231,142	7,122,602	1.5	7,100,153	6,863,445	3.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	-	178,408	皆減	-	125,072	皆減
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	-	206,232	皆減	-	140,997	皆減
	公 設 地 方 卸 売 市 場	26,707	26,677	0.1	8,584	8,417	2.0
	駐 車 場 事 業	190,832	424,024	△ 55.0	41,627	336,143	△ 87.6
合 計		49,728,975	48,820,237	1.9	46,627,128	45,708,499	2.0

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

※農業集落排水事業特別会計及び戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、令和6年度当初に下水道事業会計（公営企業会計）と統合しました。

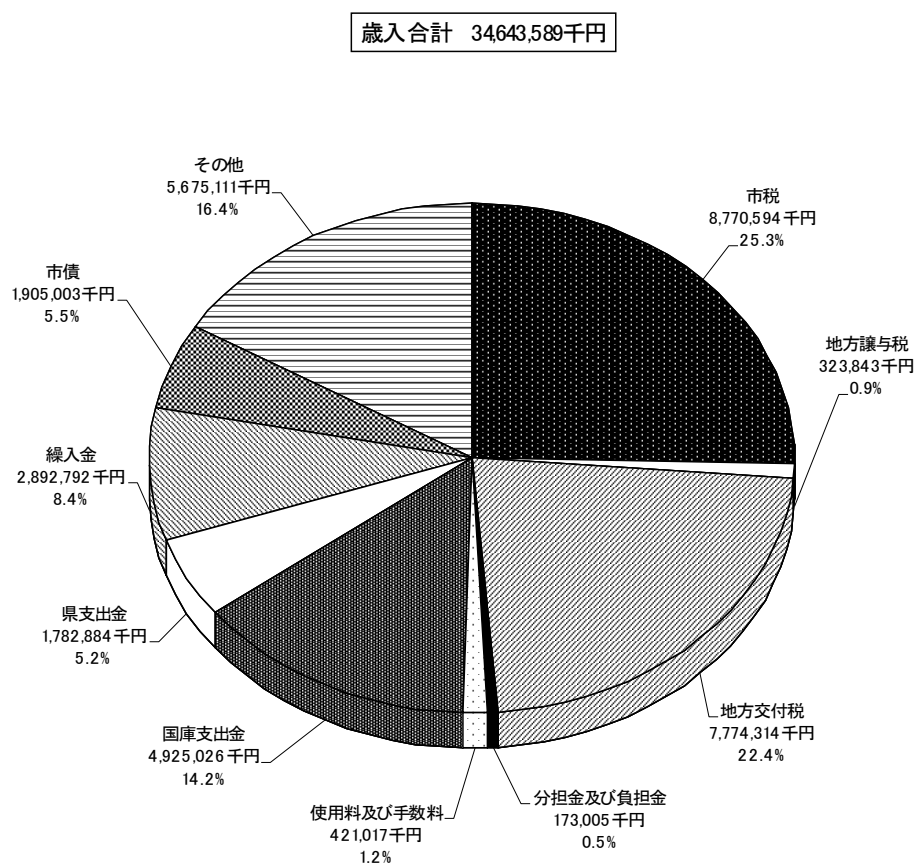
Ⅱ 令和6年度一般会計決算の概況

(1) 歳入決算額の内訳

令和6年度の一般会計歳入決算額は、346億4,358万9千円です。

その主な内容は、市税が87億7,059万4千円で全体の25.3%を占めており、他には地方交付税が77億7,431万4千円(22.4%)、国庫支出金49億2,502万6千円(14.2%)、繰入金が28億9,279万2千円(8.4%)となっています。

市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、157億3,314万6千円で全体の45.4%となっており、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、189億1,044万3千円で全体の54.6%となっています。



(単位：千円)

款		最 終 予 算 額	決 算 額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構 成 比
1	市 税	8,358,602	8,770,594	411,992	104.9%	25.3%
2	地 方 譲 与 税	324,476	323,843	△ 633	99.8%	0.9%
3	利 子 割 交 付 金	3,000	3,194	194	106.5%	0.0%
4	配 当 割 交 付 金	30,000	60,669	30,669	202.2%	0.2%
5	株式等譲渡所得割交付金	30,000	87,026	57,026	290.1%	0.3%
6	法 人 事 業 税 交 付 金	130,000	138,408	8,408	106.5%	0.4%
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,430,000	1,503,161	73,161	105.1%	4.3%
8	ゴルフ場利用税交付金	49,000	47,257	△ 1,743	96.4%	0.1%
9	環 境 性 能 割 交 付 金	39,000	50,360	11,360	129.1%	0.1%
10	地 方 特 例 交 付 金	302,123	304,491	2,368	100.8%	0.9%
11	地 方 交 付 税	7,521,124	7,774,314	253,190	103.4%	22.4%
12	交通安全対策特別交付金	7,000	4,807	△ 2,193	68.7%	0.0%
13	分 担 金 及 び 負 担 金	186,131	173,005	△ 13,126	92.9%	0.5%
14	使 用 料 及 び 手 数 料	411,024	421,017	9,993	102.4%	1.2%
15	国 庫 支 出 金	5,407,116	4,925,026	△ 482,090	91.1%	14.2%
16	県 支 出 金	1,860,032	1,782,884	△ 77,148	95.9%	5.2%
17	財 産 収 入	148,984	148,389	△ 595	99.6%	0.4%
18	寄 附 金	251,402	238,211	△ 13,191	94.8%	0.7%
19	繰 入 金	2,907,149	2,892,792	△ 14,357	99.5%	8.4%
20	繰 越 金	2,513,133	2,513,134	1	100.0%	7.3%
21	諸 収 入	622,297	576,004	△ 46,293	92.6%	1.7%
22	市 債	2,539,703	1,905,003	△ 634,700	75.0%	5.5%
歳 入 合 計		35,071,296	34,643,589	△ 427,707	98.8%	100.0%
内 訳	自 主 財 源	15,398,722	15,733,146	334,424	102.2%	45.4%
	依 存 財 源	19,672,574	18,910,443	△ 762,131	96.1%	54.6%

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

用語説明

- *自主財源とは・・・** 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。
- *依存財源とは・・・** 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

(2) 歳入決算額の前年度との比較

令和6年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較し、13億8,891万8千円(4.2%)の増となっています。

その主な内容は、市税2億1,282万円(▲2.4%)の減や、地方特例交付金2億4,705万7千円(430.2%)の増、繰入金5億2,040万3千円(21.9%)の増、市債5億7,171万5千円(42.9%)の増でした。

(単位：千円)					
款		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率 (%)
1	市 税	8,770,594	8,983,414	△ 212,820	△ 2.4
2	地 方 譲 与 税	323,843	298,104	25,739	8.6
3	利 子 割 交 付 金	3,194	2,373	821	34.6
4	配 当 割 交 付 金	60,669	43,419	17,250	39.7
5	株式等譲渡所得割交付金	87,026	50,514	36,512	72.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	138,408	122,822	15,586	12.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,503,161	1,438,290	64,871	4.5
8	ゴルフ場利用税交付金	47,257	49,562	△ 2,305	△ 4.7
9	環 境 性 能 割 交 付 金	50,360	42,287	8,073	19.1
10	地 方 特 例 交 付 金	304,491	57,434	247,057	430.2
11	地 方 交 付 税	7,774,314	7,807,295	△ 32,981	△ 0.4
12	交通安全対策特別交付金	4,807	5,549	△ 742	△ 13.4
13	分 担 金 及 び 負 担 金	173,005	165,093	7,912	4.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	421,017	418,563	2,454	0.6
15	国 庫 支 出 金	4,925,026	4,689,606	235,420	5.0
16	県 支 出 金	1,782,884	1,741,247	41,637	2.4
17	財 産 収 入	148,389	141,223	7,166	5.1
18	寄 附 金	238,211	237,896	315	0.1
19	繰 入 金	2,892,792	2,372,389	520,403	21.9
20	繰 越 金	2,513,134	2,553,473	△ 40,339	△ 1.6
21	諸 収 入	576,004	698,437	△ 122,433	△ 17.5
22	市 債	1,905,003	1,333,288	571,715	42.9
-	自動車取得税交付金	-	2,392	皆減	皆減
歳 入 合 計		34,643,589	33,254,671	1,388,918	4.2
内 訳	自 主 財 源	15,733,146	15,570,488	162,658	1.0
	依 存 財 源	18,910,443	17,684,183	1,226,260	6.9

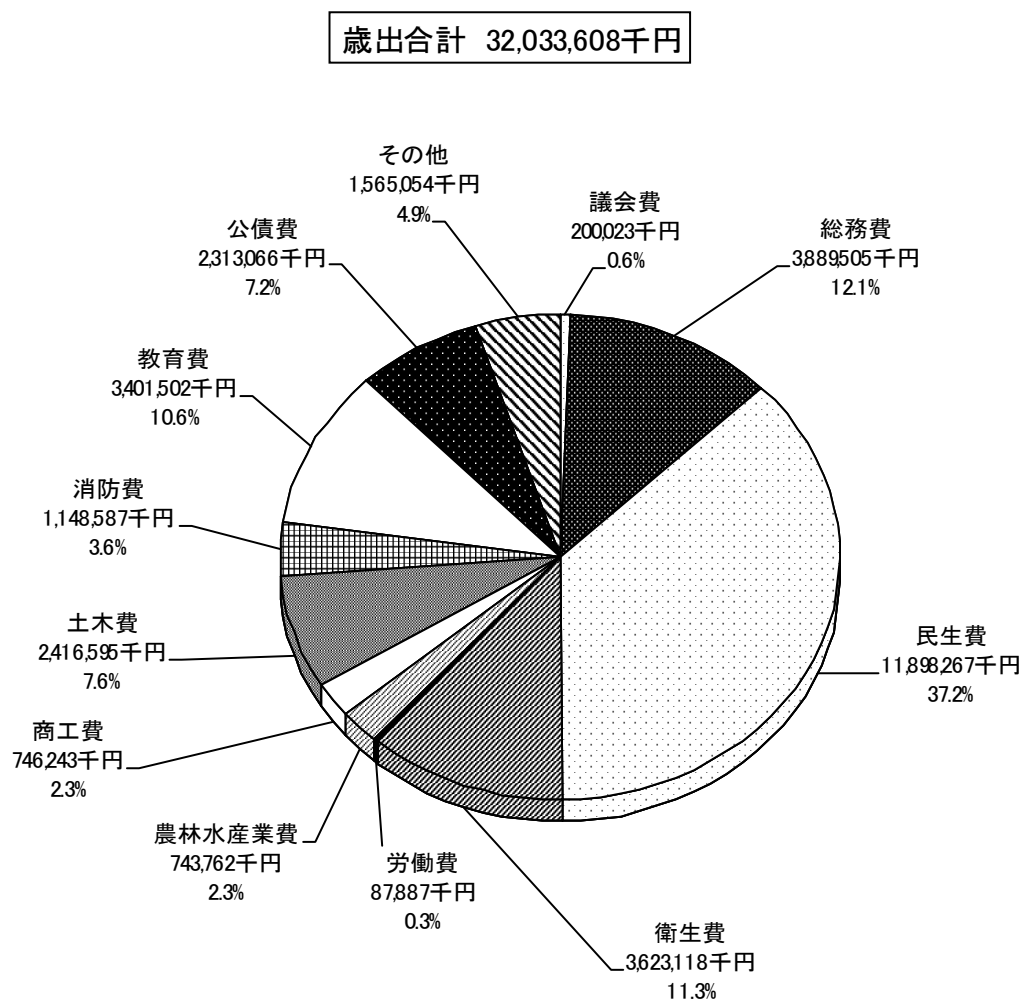
※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

※自動車取得税交付金は、令和6年度の収入がありませんでした。

(3) 歳出決算額の内訳

令和6年度の一般会計歳出決算額は、320億3,360万8千円です。

これを行政目的別に見ると、民生費が118億9,826万7千円で全体の37.2%を占めており、他には、総務費が38億8,950万5千円（12.1%）、衛生費が36億2,311万8千円（11.3%）となっています。



(単位：千円)

款	最 終 予 算 額	決 算 額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構 成 比
1 議 会 費	212,140	200,023	12,117	94.3%	0.6%
2 総 務 費	4,163,729	3,889,505	274,224	93.4%	12.1%
3 民 生 費	12,563,859	11,898,267	665,592	94.7%	37.2%
4 衛 生 費	4,095,121	3,623,118	472,003	88.5%	11.3%
5 労 働 費	90,299	87,887	2,412	97.3%	0.3%
6 農 林 水 産 業 費	903,580	743,762	159,818	82.3%	2.3%
7 商 工 費	872,903	746,243	126,660	85.5%	2.3%
8 土 木 費	3,048,059	2,416,595	631,464	79.3%	7.6%
9 消 防 費	1,233,138	1,148,587	84,551	93.1%	3.6%
10 教 育 費	3,908,167	3,401,502	506,665	87.0%	10.6%
11 災 害 復 旧 費	34,088	33,965	123	99.6%	0.1%
12 公 債 費	2,314,150	2,313,066	1,084	100.0%	7.2%
13 諸 支 出 金	1,562,178	1,531,089	31,059	98.0%	4.8%
14 予 備 費	69,885	0	69,885	0.0%	0.0%
歳 出 合 計	35,071,296	32,033,608	3,037,688	91.3%	100.0%

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

用語説明

- *議会費…………… 市議会の運営にかかる経費
- *総務費…………… 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- *民生費…………… 児童、高齢者、障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- *衛生費…………… 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- *農林水産業費… 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- *商工費…………… 商工業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- *土木費…………… 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- *消防費…………… 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- *教育費…………… 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- *公債費…………… 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

(4) 歳出決算額の前年度との比較

令和6年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較し、12億9,207万1千円(4.2%)の増となっています。

その主な内容は、公債費7億1,661万3千円(▲23.7%)の減や、総務費4億5,719万7千円(13.3%)の増、民生費5億3,712万6千円(4.7%)の増、教育費7億2,174万円(26.9%)の増でした。

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率 (%)
1 議会費	200,023	196,720	3,303	1.7
2 総務費	3,889,505	3,432,308	457,197	13.3
3 民生費	11,898,267	11,361,141	537,126	4.7
4 衛生費	3,623,118	3,418,424	204,694	6.0
5 労働費	87,887	90,188	△ 2,301	△ 2.6
6 農林水産業費	743,762	621,125	122,637	19.7
7 商工費	746,243	878,644	△ 132,401	△ 15.1
8 土木費	2,416,595	1,988,142	428,453	21.6
9 消防費	1,148,587	1,081,688	66,899	6.2
10 教育費	3,401,502	2,679,762	721,740	26.9
11 災害復旧費	33,965	157,576	△ 123,611	△ 78.4
12 公債費	2,313,066	3,029,679	△ 716,613	△ 23.7
13 諸支出金	1,531,089	1,806,140	△ 275,051	△ 15.2
歳出合計	32,033,608	30,741,537	1,292,071	4.2

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

Ⅲ 令和 6 年度市税収入と住民負担の状況

令和 6 年度の市税収入の決算額は、87 億 7,059 万 4,136 円です。

その主な内容は、固定資産税が 46 億 6,395 万 1,529 円、市民税が 30 億 8,317 万 2,720 円となっており、固定資産税と市民税で市税収入のおよそ 88%を占めています。なお、令和 6 年度の市民税は定額減税による個人住民税の控除が行われたため、1 億 8,764 万 1,390 円（▲5.7%）の減となりました。

また、市税収入を令和 7 年 3 月 31 日現在の人口 56,848 人で除した市民 1 人当たりの負担額は 15 万 4,281 円となっています。

(単位：円)

税 目	最 終 予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民 1 人当 りの 負 担 額
市 民 税	2,865,790,000	3,136,353,470	3,083,172,720	98.3%	54,235
固 定 資 産 税	4,536,548,000	4,761,754,891	4,663,951,529	97.9%	82,042
軽 自 動 車 税	254,452,000	281,918,686	272,300,267	96.6%	4,790
市 た ば こ 税	363,007,000	397,911,390	397,911,390	100.0%	7,000
鉦 産 税	4,173,000	4,239,800	4,239,800	100.0%	75
入 湯 税	24,000,000	29,490,750	29,490,750	100.0%	519
都 市 計 画 税	310,632,000	326,474,471	319,527,680	97.9%	5,621
合 計	8,358,602,000	8,938,143,458	8,770,594,136	98.1%	154,281

* 市民 1 人当たりの負担額は、収入済額を令和 7 年 3 月 31 日現在の人口 56,848 人で除したものの。

余 白

【2】 令和7年度上半期における財政の状況

I 令和7年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

令和7年度上半期における一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が226億9,235万7千円で予算現額に対する収入割合は45.4%、歳出は183億641万3千円で予算現額に対する支出割合は36.6%となっています。

(単位：千円)

会 計 名		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			収 入 済 額	収 入 割 合	支 出 済 額	支 出 割 合
一 般 会 計		34,538,174	16,211,829	46.9%	11,839,922	34.3%
特 別 会 計		15,424,937	6,480,527	42.0%	6,466,492	41.9%
特別会計の内訳	国民健康保険 (事業勘定)	6,722,757	2,891,658	43.0%	3,114,986	46.3%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	240,302	49,753	20.7%	36,136	15.0%
	後期高齢者医療	992,287	371,357	37.4%	327,048	33.0%
	介護保険	7,202,266	2,950,094	41.0%	2,937,060	40.8%
	公設地方卸売市場	28,141	20,154	71.6%	2,949	10.5%
	駐車場事業	239,184	197,511	82.6%	48,313	20.2%
合 計		49,963,111	22,692,357	45.4%	18,306,413	36.6%

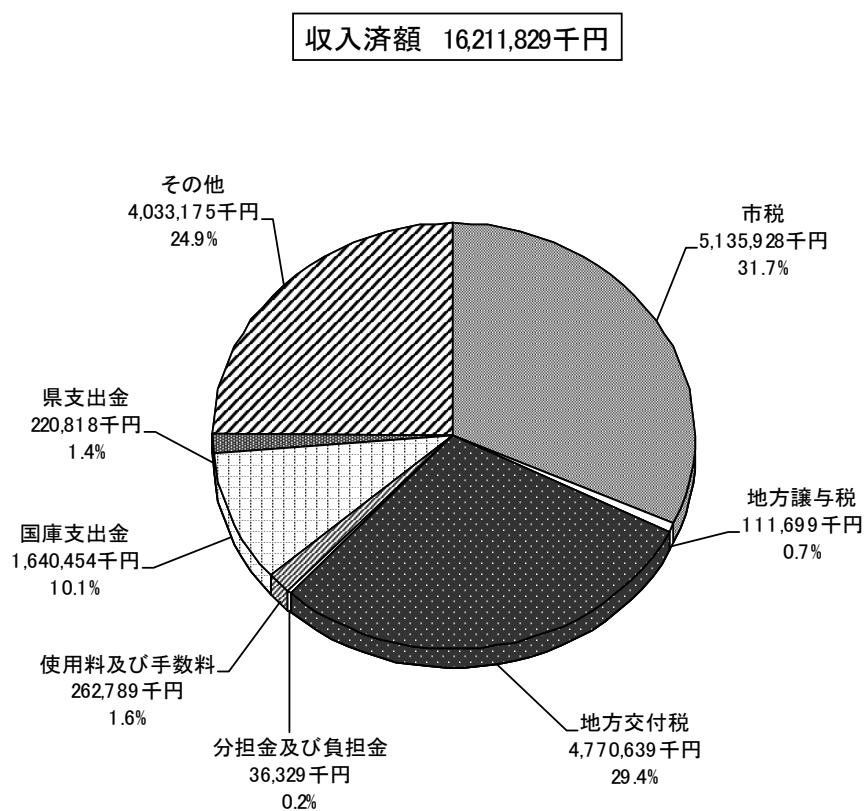
(令和7年9月30日現在繰越含む)

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

Ⅱ 令和7年度一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の執行状況

令和7年度（令和7年9月30日現在）の一般会計歳入の収入済額は、162億1,182万9千円で、予算現額に対する収入割合は46.9%となっています。



(単位：千円)

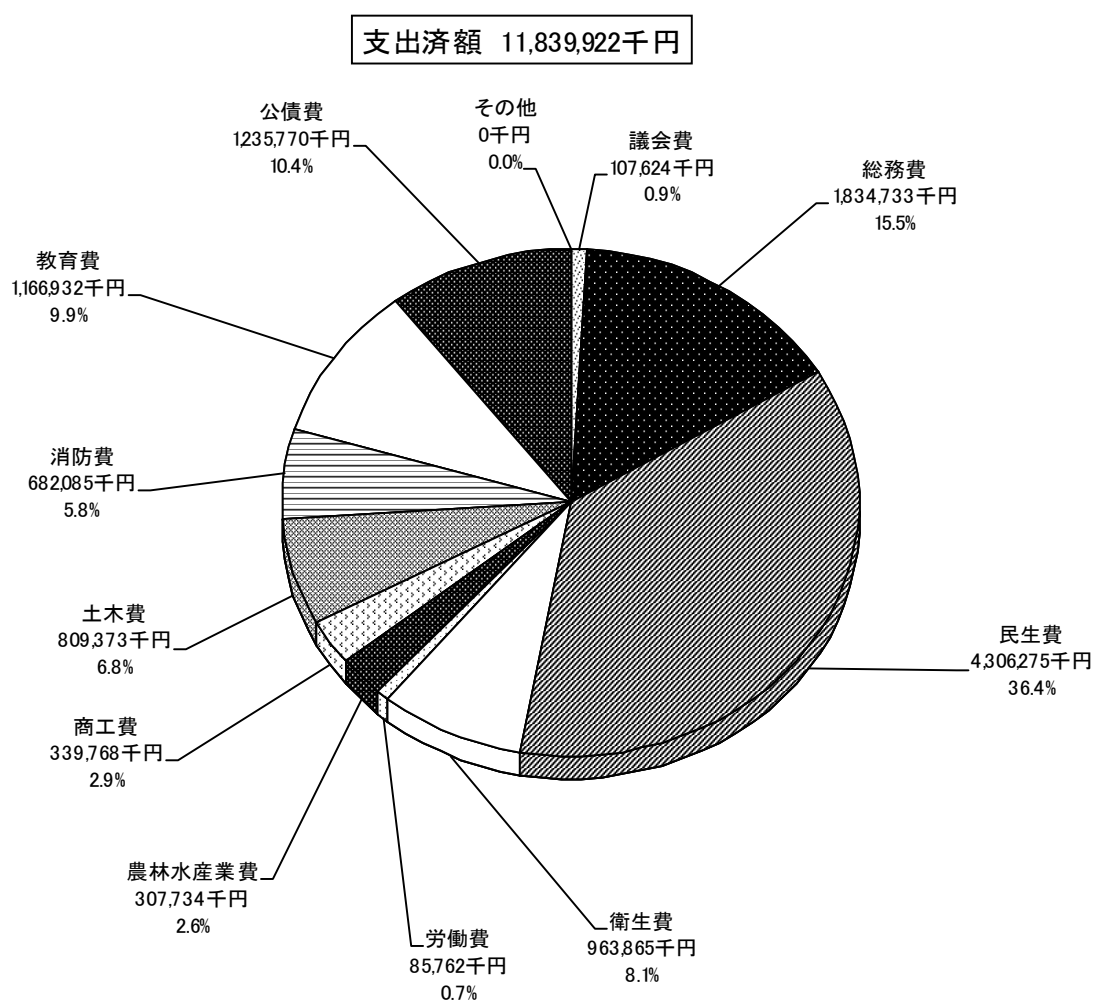
款		予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額との比較	収 入 割 合
1	市 税	8,728,569	5,135,928	△ 3,592,641	58.8%
2	地 方 譲 与 税	324,476	111,699	△ 212,777	34.4%
3	利 子 割 交 付 金	3,000	4,505	1,505	150.2%
4	配 当 割 交 付 金	35,000	10,607	△ 24,393	30.3%
5	株式等譲渡所得割交付金	35,000	0	△ 35,000	0.0%
6	法 人 事 業 税 交 付 金	115,000	71,773	△ 43,227	62.4%
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,430,000	939,846	△ 490,154	65.7%
8	ゴルフ場利用税交付金	49,000	19,218	△ 29,782	39.2%
9	環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	14,846	△ 25,154	37.1%
10	地 方 特 例 交 付 金	45,000	43,091	△ 1,909	95.8%
11	地 方 交 付 税	7,404,975	4,770,639	△ 2,634,336	64.4%
12	交通安全対策特別交付金	7,000	2,337	△ 4,663	33.4%
13	分 担 金 及 び 負 担 金	186,304	36,329	△ 149,975	19.5%
14	使 用 料 及 び 手 数 料	409,335	262,789	△ 146,546	64.2%
15	国 庫 支 出 金	5,011,044	1,640,454	△ 3,370,590	32.7%
16	県 支 出 金	1,964,708	220,818	△ 1,743,890	11.2%
17	財 産 収 入	149,597	33,788	△ 115,809	22.6%
18	寄 附 金	236,402	112,879	△ 123,523	47.7%
19	繰 入 金	2,901,375	0	△ 2,901,375	0.0%
20	繰 越 金	2,609,980	2,609,981	1	100.0%
21	諸 収 入	436,009	137,904	△ 298,105	31.6%
22	市 債	2,416,400	32,400	△ 2,384,000	1.3%
歳 入 合 計		34,538,174	16,211,829	△ 18,326,345	46.9%
内 訳	自 主 財 源	15,657,571	8,329,597	△ 7,327,974	53.2%
	依 存 財 源	18,880,603	7,882,232	△ 10,998,371	41.7%

(令和7年9月30日現在繰越含む)

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

(2) 款別歳出予算の執行状況

令和7年度（令和7年9月30日現在）の一般会計歳出の支出済額は、118億3,992万2千円で、予算現額に対する支出割合は34.3%となっています。



(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額との比較	支出割合
1 議 会 費	210,422	107,624	102,798	51.1%
2 総 務 費	4,397,472	1,834,733	2,562,739	41.7%
3 民 生 費	12,307,765	4,306,275	8,001,490	35.0%
4 衛 生 費	4,316,117	963,865	3,352,252	22.3%
5 労 働 費	99,892	85,762	14,130	85.9%
6 農 林 水 産 業 費	804,747	307,734	497,013	38.2%
7 商 工 費	846,722	339,768	506,954	40.1%
8 土 木 費	2,704,021	809,373	1,894,648	29.9%
9 消 防 費	1,236,394	682,085	554,309	55.2%
10 教 育 費	3,303,087	1,166,932	2,136,155	35.3%
11 災 害 復 旧 費	4	0	4	0.0%
12 公 債 費	2,454,647	1,235,770	1,218,877	50.3%
13 諸 支 出 金	1,811,303	0	1,811,303	0.0%
14 予 備 費	45,581	0	45,581	0.0%
歳 出 合 計	34,538,174	11,839,922	22,698,252	34.3%

(令和7年9月30日現在繰越含む)

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

Ⅲ 令和7年度市税収入と住民負担の状況

令和7年度（令和7年9月30日現在）の市税収入額は51億3,592万7,619円で、これを令和7年9月30日現在の人口56,475人で除した市民1人当たりの負担額は9万942円となっています。

（単位：円）

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民1人当たりの負担額
市 民 税	3,146,737,000	3,305,873,251	1,649,265,956	49.9%	29,203
固 定 資 産 税	4,631,706,000	4,846,431,931	2,846,943,734	58.7%	50,411
軽 自 動 車 税	248,498,000	267,646,119	254,651,119	95.1%	4,509
環 境 性 能 割	13,000,000	8,019,500	8,019,500	100.0%	142
市 た ば こ 税	344,827,000	201,587,192	168,395,546	83.5%	2,982
鉦 産 税	4,050,000	1,924,300	1,553,000	80.7%	27
入 湯 税	24,000,000	14,959,200	14,959,200	100.0%	265
都 市 計 画 税	315,751,000	330,015,802	192,139,564	58.2%	3,402
合 計	8,728,569,000	8,976,457,295	5,135,927,619	57.2%	90,942

*市民1人当たりの負担額は、収入済額を令和7年9月30日現在の人口56,475人で除したもの。

Ⅳ 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和7年9月30日現在）

（1）土地及び建物

（単位：㎡）

区 分	土 地	建 物	備 考
行 政 財 産	3,583,435.31	309,521.20	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普 通 財 産	36,733,252.39	30,454.66	山林等
合 計	40,316,687.70	339,975.86	

（2）基金

（単位：円）

種 別	現 在 高	備 考
財 政 調 整 基 金	2,930,869,876	
減 債 基 金	2,297,950,751	
公 共 施 設 整 備 基 金	2,166,902,715	
公 有 地 取 得 基 金	965,381,306	
地 域 振 興 基 金	2,413,054,495	
地 域 福 祉 基 金	653,085,877	
分 収 育 林 事 業 基 金	45,543,350	
消 防 賞 じ ゅ つ 基 金	1,355,399	
入 学 準 備 金 貸 付 基 金	15,719,821	運用中のもの 3,185,800
奨 学 資 金 貸 付 基 金	100,851,350	運用中のもの 16,644,000
武 山 育 英 基 金	451,098,480	運用中のもの 151,239,000
高 山 奨 学 基 金	113,024,919	運用中のもの 13,462,000
高額療養費等支払資金貸付基金	8,158,574	
出 産 費 資 金 貸 付 基 金	2,550,218	
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	557,198,271	
ち ち ぶ 夢 創 り 基 金	249,293,147	
ちちぶ定住自立圏振興基金	5,291,539	
過疎地域自立促進特別事業基金	399,241,188	
文 化 財 保 護 基 金	308,757,222	
森 林 環 境 整 備 基 金	38,762,157	
合 計	13,724,090,655	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

借入先 目 的		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
一 般 会 計	総 務 債	51,384			56,333	1,703,710		
	民 生 債							
	農 林 水 産 債	3,600			18,721			
	商 工 債					2,933	549,523	
	土 木 債	206,772			58,250	1,191,417	151,197	
	公 営 住 宅 債	44,059	22,822					
	消 防 債				357,311	8,255		
	教 育 債	477,578	17,836		255,948	451,672	700	
	災 害 復 旧 債	92,783			76,027	15,290		
	過疎対策事業債	915,845			68,080	29,165		
	辺地対策事業債	141,927						
	減 税 補 填 債		7,560					
	減 収 補 填 債	70,045						
	臨時財政対策債	7,057,608			1,950,624			
	出 資 債	153,941			4,951,949			
特 別 会 計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	3,048						
合 計		9,218,591	48,218	0	7,793,242	3,402,442	701,420	0
構 成 比		38.5%	0.2%	0.0%	32.6%	14.2%	2.9%	0.0%

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

※地方債合計額 23,939,876 千円中、地方交付税により手当てされる割合は約 80.1%

(4) 一時借入金
0 千円

(単位:千円)

東和銀行	埼玉縣 信用金庫	埼玉信用 組合	ちちぶ 農協	市町村職員 共済組合	市町村 振興協会	市有物件 災害共済会	県貸付金	合計	構成比
					49,733			1,861,160	7.8%
			57,695		13,081			70,776	0.3%
								22,321	0.1%
								552,456	2.3%
			713,155		607,882			2,928,673	12.2%
								66,881	0.3%
			8,549		37,475	8,100		419,691	1.8%
	12,556	433,160	607,802		86,532			2,343,784	9.8%
			27,760					211,860	0.9%
		1,935	110,547					1,125,573	4.7%
								141,927	0.6%
								7,560	0.0%
								70,045	0.3%
								9,008,231	37.6%
								5,105,889	21.3%
								3,048	0.0%
0	12,556	435,095	1,525,507	0	794,704	8,100	0	23,939,876	100.0%
0.0%	0.1%	1.8%	6.4%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	100.0%	

で、金額は 19,167,890 千円となります。

ミニ解説

【地方交付税編】

地方交付税は、所得税・法人税収入額の33.1%、酒税の50%、消費税19.5%、地方法人税の全額が原資となりますが、そのうち、普通交付税が94%、特別交付税が6%となっております。

普通交付税は、その団体の標準的な財政需要額から標準的収入である基準財政収入額を控除した額が交付されるものです。特別交付税は、災害等があった場合や、普通交付税で措置されない特別な財政需要に対して交付されます。

また本市は、合併年度とこれに続く10年度間及びその後の激変緩和措置期間の5年度間の計15年度間にわたり合併算定替制度が適用されました。

【市債編】

市の借金のことを「市債」と呼びます。令和7年9月30日現在、一般会計と特別会計を合わせて約239億円の市債残高があります（公営企業会計分を除く）。

目的別の区分で最も多額の市債が残っているのは、「臨時財政対策債」です。この臨時財政対策債は建設事業の財源としてではなく、国の政策により地方交付税の財源不足を自治体が借り入れるもので、この返済に充てる財源は後年度に地方交付税として全額交付されるという特例的な市債です。

また、市民税減税制度の実施により平成18年度までその財源補填として自治体が借り入れた減税補填債も、その返済額の全額が後年度に地方交付税として交付されます。

他に多くの市債が残っているのは「土木債」です。この事業は、道路、橋りょう、河川等の新設、改修事業、都市公園の整備事業、公営住宅の建設、治水事業などの整備に多額の費用がかかるため、市債により建設資金を調達し、その後に施設を利用しながら20～30年近くかけて返済をしていくものです。このように、実際にその施設を使う世代が建設費の一部を負担していくという「世代間負担の公平」を図る機能も、市債の役割の1つです。